

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費			
事業	事務事業名	生涯学習推進費						担当部署	教育委員会		
	595	予算事業名	( 生涯学習推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 - 8091		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							一部業務委託	
		施策 ( 節 )	第 1 節 生涯学習活動の推進							市直営	
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、射水市生涯学習推進指針										
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	地域の特性を活かした魅力ある学習機会の提供や学習成果の発表の場の確保など、生きがいを持って豊かに過ごすことのできる学習活動を支援する。また、学習成果が仲間を作り、地域づくりへと広がり、地域の力として結びつくことを目指す。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	39,304	36,833	37,242	38,000	生涯学習講座の年間延べ受講者数				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27 地域振興会への生涯学習活動事業委託</li> <li>・ 生涯学習フェスティバル、生涯学習作品展の開催</li> <li>・ ふるさと学習講座の開講</li> </ul>								
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	事業内容 ( 手段 ) の活用量を指標	回	792	796	927	930	生涯学習講座の年間延べ開催回数				
		備考	その他説明を要する事項	平成 26 年度に全ての地域振興会に委託している生涯学習活動事業委託料が妥当であるかという「生涯学習活動事業委託料についてのアンケート」調査を行った。アンケート結果から現状どおりの委託料とすることを生涯学習推進協議会の役員会で決定した。							
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		11,420	11,528	11,469	11,575					
	( 当初予算額 )		( 11,726 )	( 11,683 )	( 11,683 )						
	うち臨時職員人件費		1,906	1,913	1,927	1,937					
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		11,420	11,528	11,469	11,575						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 ( a - c )	a	射水市生涯学習振興指針を踏まえ、市民に学習機会を提供する責務がある。								
	有効性 ( a - c )	a	総合計画の目標達成にもつながっており、事業を継続することで市民の豊かなライフワークに寄与している。								
	効率性 ( a - c )	a	全ての地域振興会に委託することで最小限の経費で行っている。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 ) 評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市民が生きがいのある豊かな生活を送るためだけでなく、市民自らが地域課題を解決し、地域にあったまちづくりを実現するために生涯学習を推進していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費			
事業	事務事業名	生涯学習推進費				担当	教育委員会	
	595 予算事業名	( 生涯学習推進費 )				部名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					課名	59 - 8091
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					電話
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 ( A ~ C )	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	生涯学習推進協議会補助金						担当部署	教育委員会	
	596	予算事業名	( 生涯学習推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度				電話	59 - 8091	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 1 節 生涯学習活動の推進							
根拠法令等	射水市生涯学習推進指針									
事業目的	対象	補助金等交付先	生涯学習推進協議会							
	意図	補助金等交付目的	生涯学習推進委員相互の連携や情報の共有を図るとともに、生涯学習活動の健全な振興発展に寄与することを目的とする。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	157	223	140	200	生涯学習関係研修受講者数			
事業内容	手段	補助金等受実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域振興会における生涯学習事業の中心的役割を果たす。</li> <li>・生涯学習作品展の主催</li> <li>・生涯学習フェスティバル、ふるさと学習講座の共催</li> <li>・生涯学習事業の研修の実施</li> </ul>							
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
			件	1	1	1	1	補助金交付件数		
			回	10	14	12	11	総会、役員会、研修等の開催・参加件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		255	90	90	228	H24年度及びH27年度は東海北陸公民館大会への参加要請に基づく参加費をプラスしている。			
	( 当初予算額 )		( 255 )	( 90 )	( 90 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
国・県支出金										
	地方債									
	その他									
	一般財源		255	90	90	228				
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	各地域における生涯学習事業をリードし発展させるために必要である。							
	有効性 ( a ~ c )	a	生涯学習事業の企画・立案の仕方の研修や現地研修等を行っており、生涯学習のリーダーが育成されている。							
	効率性 ( a ~ c )	a	必要最低限の報償費で行っている。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	公民館時代は公民館長及び公民館主事を対象とした公民館連絡協議会という名称で活動していた。コミュニティセンターへの移行後は生涯学習推進協議会として活動している。 本市の生涯学習の振興・発展に不可欠な団体であることから継続して実施する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )										

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	生涯学習推進協議会補助金				担当	部名	教育委員会	
596	予算事業名	(生涯学習推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	59-8091		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法	通常は9万円の補助金であるが、H24年度は東海北陸公民館大会への参加要請に基づく参加費をプラスしている。(3,000円×55名)		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	255千円	90千円	90千円	228千円		国補助( % )
	うち一般財源	255千円	90千円	90千円	228千円		県補助( % )
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	255千円	90千円	90千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	255千円	90千円	90千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )
事業内容	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費: )				個人会員数	27人
事業目的	対象	生涯学習推進協議会					
	意図	生涯学習推進委員相互の連携や情報の共有を図るとともに、生涯学習活動の健全な振興発展に寄与することを目的とする。					
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域振興会における生涯学習事業の中心的役割を果たす。</li> <li>生涯学習作品展の主催</li> <li>生涯学習フェスティバル、ふるさと学習講座の共催</li> <li>生涯学習事業の研修の実施</li> </ul>					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	放課後子ども教室推進事業						担当部署	教育委員会	
	597	予算事業名	(生涯学習推進費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59-8091	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	業務委託
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							一部業務委託
		施策(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進							市直営
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	全小学生							
	意図	どのような状態に	地域住民の参画を得て子どもたちに多様な体験や経験をさせることに加え、安心安全な居場所を提供する。							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	1,092	981	963	926	放課後子ども教室・土曜学習推進事業登録児童数			
事業内容	手段	どのような方法で	・各小学校における「放課後子ども教室」及び「土曜学習推進事業」の開催 H26年度から土曜日のサークル活動は「放課後子ども教室」から切り離し、「土曜学習推進事業」として実施している。							
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を要する事項	事業内容の(手段)・活動量・量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
		サークル	44	45	45	45	放課後子ども教室・土曜学習推進事業サークル実施数			
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
		直接事業費	6,494	6,496	6,391	6,621	H26年度から国庫補助金が減少したことにより、一般財源が増加した。			
		(当初予算額)	(6,647)	(6,597)	(6,596)					
		うち臨時職員人件費								
		国・県支出金	3,498	3,890	2,220	2,836				
		地方債								
その他										
一般財源	2,996	2,606	4,171	3,785						
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 (a~c)	a	子どもたちに多様な体験や経験をさせることは、健やかな成長を推進する意味においても非常に重要である。							
	有効性 (a~c)	a	子どもたちの学ぶ意欲に十分に応えているとともに、安全・安心な居場所として機能している。							
	効率性 (a~c)	a	子どもたちの安全を確保できる最低限の人員で実施しており、効率性は極めて高いと考えている。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	これからは学校・家庭・地域の連携協力が益々重要になってくる。本事業は子どもたちや保護者から非常にニーズが高いと同時に地域の教育力の向上にもつながっている。このような事業は市民協働を推進する上でも非常に大切であることから継続とする。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2次評価)										

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				担当	教育委員会		
	597	予算事業名	(生涯学習推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						電話	59 - 8091
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						総合評価 ( A ~ C )	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						A	現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数		
	歳出に占める割合						個人会員数	
事業内容	団体構成員負担							
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費			
事業	事務事業名	家庭教育支援推進事業						担当部署	教育委員会		
	598	予算事業名	(生涯学習推進費)						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 - 8091		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H26)	業務委託		
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						一部業務委託		
		施策(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進						市直営		
根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	全市民(特に小学校入学前の子どもを持つ保護者、子育て中の父母や祖父母、PTA、放課後子ども教室推進員、放課後児童クラブ指導員、幼稚園・保育園関係者など。)								
	意図	どのような状態に	子育てに関するヒントやスキルを学ぶことによって、家庭、地域での子どもたちの健全育成を促すもの。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	228	53	127	130	家庭教育支援講座参加者数				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援講座の開催</li> <li>・じいちゃんばあちゃんの孫育て談義の開催</li> <li>・子育て井戸端会議の開催</li> </ul>								
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
活動指標	事業内容(手段)の活動量・量を提示	回	3	1	2	2	家庭教育支援講座の開催回数				
備考	その他説明を要する事項	H25年度から新たに「じいちゃんばあちゃんの孫育て談義」を実施した。また、家庭教育支援講座のフォローアップ講座としても活用している。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		238	175	186	132	H26年度から富山大学地域連携推進機構生涯学習部門との連携講座という形で実施している。これにより、約900名に及ぶ富山大学の知的財産である教授陣を活用することが可能になった。				
	(当初予算額)		(306)	(268)	(215)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源		238	175	186	132						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	家庭教育力や地域の教育力の低下が危惧されていることから本事業は必要である。								
	有効性 (a~c)	a	アンケート調査からも非常に好評である。								
	効率性 (a~c)	a	必要最低限の経費で行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)				
	廃止・休止	子育ての心配事や迷いを持つ親が増えているなど家庭教育力の低下が顕在化している。このような状況において本事業等の推進は必要である。					評価委員会のコメント				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費			
事業	事務事業名	家庭教育支援推進事業				担当	教育委員会	
	598 予算事業名	(生涯学習推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					電話	59 - 8091
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 ( A ~ C )	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	文化財保護費			
事業	事務事業名	曳山車保存修理事業補助金						担当	部名	教育委員会	
	609	予算事業名	( 文化財保存費 )						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 芸術・文化の継承と創造								
根拠法令等	射水市文化財保存事業費補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等 交付先	曳山車保存団体								
	意図	補助金等 交付目的	射水市内の文化財の保護を図るため (文化財の修理、保存及び継承)								
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	3	4	3	0	曳山車修理件数				
事業内容	手段	補助金等 の受ける 実施する 活動	曳山車の計画的な保存修理を実施する。								
		活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
			件	3	3	3	0	補助金交付件数			
備考	その他説明を 要する事項	曳山車修理助成については、保存継承を重視するため平成 19 年に要綱を改定し、補助率 2 分の 1、助成上限額を 50 万円から 200 万円へ見直しを行っている。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		6,000	6,000	5,226	0	平成 27 年度は、保存団体から修理要望が なかったため皆減となった。				
	(当初予算額)	(6,000)	(6,000)	(5,238)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
	その他										
	一般財源	6,000	6,000	5,226	0						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a-c)	a	曳山行事は地域の誇る伝統行事であり、曳山車は伝統工芸技術の粋を結集して作られ、現在まで連続と引き継がれている貴重な財産である。								
	有効性 (a-c)	a	祭を継承するために、曳山車の計画的な保存修理は不可欠である。								
	効率性 (a-c)	a	曳山車は、市文化財審議会が審議した上で必要最低限の修理を実施している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A-C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A-C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	歴史を有する伝統行事である曳山行事を後世に正しく伝承するため、計画的に曳山車の保存修理を実施する必要がある。 また、「放生津八幡宮祭の曳山行事」は昨年県指定文化財となったことで、曳山車の修理計画を策定した上で、修理に対する県助成を要望していきたい。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費			
事業	事務事業名	曳山車保存修理事業補助金				担当	教育委員会	
609	予算事業名	(文化財保存費)				部名	生涯学習・スポーツ課	
						課名	59-8092	
						電話		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		・本体の修理に要する経費 ・対象経費の2分の1以内の額 ・200万円を限度とする			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	3件	3件	3件	0件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	6,000千円	6,000千円	5,226千円	0千円		国補助( % )
	うち一般財源	6,000千円	6,000千円	5,226千円	0千円		県補助( % )
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	23,173千円	16,122千円	13,385千円			
	補助金の占める割合	25.9%	37.2%	39.0%			
	交付先歳出決算額	23,173千円	16,122千円	13,385千円			
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			
	歳出に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%			
事業目的	対象	曳山車保存団体					法人会員数
	意図	射水市内の文化財の保護を図るため(文化財の修理、保存及び継承)					個人会員数
事業内容	手段	曳山車の計画的な保存修理を実施する。					
	補助金等の受け取る主な活動						

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費			
事業	事務事業名	図書館活動推進費				担当	教育委員会	
615	予算事業名	( 図書館活動推進費 )				課名	生涯学習・スポーツ課 (図書館)	
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	57 - 4646	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち				実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり					一部業務委託
		施策 (節)	第 1 節 生涯学習活動の推進					市直営
	根拠法令等	図書館法						
事業目的	対象	誰を・何を	全市民					
	意図	どのような状態に	図書資料整備及び郷土資料、専門資料の収集・整理保存					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	129,460	131,317	131,902	127,000	利用者数 (貸出人数)	
		冊	527,533	532,158	530,714	517,000	貸出冊数	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な図書資料を計画的に選書・購入し、レファレンスを行うとともに市民の財産として保管・利用に供する。</li> <li>・収集した図書資料の活用を図るため各種講座を開催し生涯学習支援を行う。</li> <li>・国会図書館及び東海北陸地区県立・指定都市立図書館資料相互貸借協定による相互貸借を活用する。</li> <li>・市広報誌の図書館コーナーや図書館ホームページの中での情報提供を行う。</li> <li>・平成27年度成果目標は12月末大島図書館の閉館を考慮した。</li> </ul>					
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
			冊	400,921	407,322	415,412	400,000	蔵書数
			冊	9,821	9,493	9,125	8,500	貸出用図書購入冊数
備考	その他説明を要する事項	大島図書館閉館に向け、その蔵書の受入スペース確保のため、その他4館の書架を点検し、蔵書の適正化を図りながら除籍を進める。そのため今年は蔵書冊数が減少傾向となる。中央図書館以外の地域館については正規職員が館長代理1名体制であり、正規職員不在時の対応が必然的に必要となる。臨時職員賃金は図書館管理運営費で支出。						
事業コスト	項目 (単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		17,409	17,271	17,294	16,000		
	(当初予算額)		(17,462)	(17,322)	(17,322)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
		地方債						
その他		70						
一般財源		17,339	17,271	17,294	16,000			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a~c)	a	公共図書館は、過去から現在までの特に当該地域に関する情報を収集、蓄積、整理し、必要に応じて即座に取り出せるよう管理する施設、一般流通しない専門書や地域に関する自費出版物等を所蔵する。これらの役割は利益を優先する書店 (古書店含む) では担うことができない。					
	有効性 (a~c)	a	団塊世代層退職の影響により、高齢化が加速すると推定される中、市民の学習ニーズは更に多様化・高度化してくると考えられ、これを支える生涯学習施設としての公立図書館は、今後益々学習活動を支える重要な施設となってくる。					
	効率性 (a~c)	a	一部の公立図書館では、窓口対応について外部委託している施設もあると聞が、レファレンス対応が図書館の存在意義であるため、知識を有した司書職員が対応できないと、サービス低下・図書館としての機能低下に繋がると考える。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント	
	廃止・休止		市の行財政改革の骨子である「公共施設の統廃合方針について」では、射水市図書館を将来的に2館体制 (1本館、1分館) にするとしている。2館体制にした場合、図書館の地域カバー率の低下から利用者数や貸出冊数が減少する恐れがある。このため、少しでも市民が利用しやすい図書館となるよう閉館時間帯や休館日の見直し、さらには図書館への交通手段の改善等を行う必要がある。					
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
負担適正化								
やり方改善								
現行どおり		総合評価 (2次評価)						
拡充								

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費			
事業	事務事業名	図書館活動推進費				担当	教育委員会	
	615 予算事業名	( 図書館活動推進費 )				課名	生涯学習・スポーツ課 ( 図書館 )	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
受益者・費用負担		事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ少年団活動補助金						担当部署	教育委員会		
	642	予算事業名	(スポーツ団体活動費)						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 8093		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)		
		政策 (章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
施策 (節)	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進										
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市スポーツ少年団								
	意図	補助金等交付目的	スポーツを通じ青少年の健全な心身の育成に資する								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		%	31.0	29.7	29.7	28.5	スポーツ少年団登録者率 (小学4年生~6年生)				
事業内容	手段	補助金等の交付を実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各単位団活動補助</li> <li>・指導者及び団員表彰</li> <li>・千曲市姉妹都市スポーツ交流</li> <li>・総合選手権大会</li> <li>・冬季スポーツレクリエーション大会</li> </ul>								
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,580	2,450	2,490	2,380					
	(当初予算額)		(2,580)	(2,450)	(2,490)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		2,580	2,450	2,490	2,380						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	少年スポーツ活動の大きな役割を担っており、市内の小中学生を対象としている。								
	有効性 (a~c)	a	本活動を通じて、運動による体力の向上や、団体活動による協調性が育まれる等、青少年の心身の健全な育成に効果がある。								
	効率性 (a~c)	b	事務局に一括交付することにより、効率的に補助することができる。一方、事務局について、国・県では、日本体育協会・県体育協会が事務局を担っていることから、本市における事務局の主体について検討を要する。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価) 評価委員会のコメント			
	廃止・休止										
	規模縮小	事業内容については、引き続き、姉妹都市交流事業や冬季レクリエーション大会を実施することにより、スポーツを通じた団員相互の交流を深めるとともに、運動による体力の向上や、団体活動による協調性の育成等、青少年の心身の健全育成を図ることとする。									
	統合・連携	事務局体制について、国・県や他市の状況を調査し、適正な主体を検討することとする。									
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費					
事業	事務事業名	スポーツ少年団活動補助金				担当部名	教育委員会			
642	予算事業名	(スポーツ団体活動費)				課名	生涯学習・スポーツ課			
						電話	59 8093			
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							×	
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果				
		a 適合	a 適合	b やや適合	B	事業の一部に見直しが必要				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		予算の範囲内で交付				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	2,580 千円	2,450 千円	2,490 千円	2,380 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	2,580 千円	2,450 千円	2,490 千円	2,380 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	4,283 千円	4,104 千円	4,677 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	60.2 %	59.7 %	53.2 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	3,944 千円	3,697 千円	4,257 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	339 千円	407 千円	420 千円			その他	
	歳出に占める割合	8.6 %	11.0 %	9.9 %			↳ ( )	
事業目的	対象	射水市スポーツ少年団					法人会員数	54 団体
	意図	スポーツを通じ青少年の健全な心身の育成に資する					個人会員数	1,370 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>各単位団活動補助</li> <li>指導者及び団員表彰</li> <li>千曲市姉妹都市スポーツ交流</li> <li>総合選手権大会</li> <li>冬季スポーツレクリエーション大会</li> </ul>						
	補助金等の受け取る実施する主な活動							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事業名	競技団体、地区(校下)活動補助金					担当部署	部名	教育委員会		
	643	予算事業名	(スポーツ団体活動費)					課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			電話	59 8093			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	(公財)射水市体育協会								
	意図	補助金等交付目的	体育・スポーツ団体の強化及び運営補助								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		団体	30	30	31	31	加盟競技団体数				
		人	5,299	5,335	5,454	5,500	加盟競技団体会員数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	・スポーツの振興のため、(公財)射水市体育協会に加盟する競技団体並びに地区・校下体育団体の活動を助成する。								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		5,300	5,300	5,300	5,350					
	(当初予算額)		(5,300)	(5,300)	(5,300)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他一般財源		5,300	5,300	5,300	5,350						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a-c)	a	競技団体並びに地区体育団体に広く活動助成することにより市民のスポーツの振興・普及につながる。								
	有効性(a-c)	a	市民のスポーツの振興・普及に努めることにより、青少年の健全育成や市民の健康保持増進並びに地域の一体感・活力の醸成につながる。								
	効率性(a-c)	a	市体育協会に一括交付し、市体育協会から加盟団体に配分していることから、事務の軽減が図られている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A-C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A-C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	競技団体、地区・校下体育協会がそれぞれ自主的に活動していることから引き続き、活動助成することにより、スポーツに親しむ環境の充実に図ることができる。					評価委員会のコメント				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	競技団体、地区 ( 校下 ) 活動補助金				担当部名	教育委員会	
	643 予算事業名	( スポーツ団体活動費 )				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					電話	5 9 8 0 9 3
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 ( A ~ C )	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					A	現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
交付団体状況	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	事務局体制	なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	5,300 千円	5,300 千円	5,300 千円	5,350 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	5,300 千円	5,300 千円	5,300 千円	5,350 千円		県補助 ( % )	
	交付先歳入決算額	94,358 千円	125,455 千円	130,419 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	5.6 %	4.2 %	4.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	94,358 千円	125,455 千円	130,419 千円			交付団体が主体	
事業目的	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他		
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ( )		
	団体構成員負担	会費負担あり ↳ ( 会費 : 10,000円 )		会費負担なし		法人会員数	58 団体	
事業内容	対象	補助金等 ( 公財 ) 射水市体育協会					個人会員数	人
	意図	補助金等の交付目的 体育・スポーツ団体の強化及び運営補助						
手段	補助金等の受け実施する主な活動 ・スポーツの振興のため、( 公財 ) 射水市体育協会に加盟する競技団体並びに地区・校下体育団体の活動を助成する。							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事業名	富山県駅伝競走大会選手派遣補助金						担当部署	教育委員会	
	644	予算事業名	( スポーツ団体活動費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 8093	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	補助金等交付先	( 公財 ) 射水市体育協会								
	補助金等交付目的	富山県駅伝競走大会・富山県小学生駅伝競走大会に選手を派遣し、競技力の向上並びに選手の一体感の醸成を図る。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		順位	3	2	6	-	富山県駅伝競走大会順位 ( 参加 10 市・2 郡中 )			
		順位	4	10	11	-	富山県小学生駅伝競走大会順位 ( 参加 10 市・2 郡中 )			
事業内容	手段	補助金等を用いて実施する活動 富山県駅伝競走大会・富山県小学生駅伝競走大会選手派遣								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		320	420	420	400				
	( 当初予算額 )		( 320 )	( 420 )	( 420 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他一般財源		320	420	420	400					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	選手派遣の補助することにより競技力の向上を図ることができる。							
	有効性 ( a ~ c )	a	競技力の向上とともに選手間の交流を深め、一体感の醸成を図ることができる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	( 公財 ) 射水市体育協会に補助し、体協並びに陸上競技協会が事業を実施することから、事務の軽減が図られている。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	現行どおりとすることにより、引き続き競技力の向上と効率的な大会参加に努める。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充					総合評価 ( 2 次評価 )					

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費				
事業	事務事業名	富山県駅伝競走大会選手派遣補助金				担当	部名	教育委員会	
644	予算事業名	( スポーツ団体活動費 )				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	59 8093		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	320 千円	420 千円	420 千円	400 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	320 千円	420 千円	420 千円	400 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	423 千円	542 千円	499 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	75.7 %	77.5 %	84.2 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	423 千円	542 千円	499 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )	
事業内容	対象	補助金等交付先 ( 公財 ) 射水市体育協会					法人会員数	団体
	意図	補助金等交付目的 富山県駅伝競走大会・富山県小学生駅伝競走大会に選手を派遣し、競技力の向上並びに選手の一体感の醸成を図る。					個人会員数	人
手段	補助金等を受け実施する主な活動	富山県駅伝競走大会・富山県小学生駅伝競走大会選手派遣						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事業名	姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金						担当部署	教育委員会	
	645	予算事業名	( スポーツ団体活動費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度				電話	59 8093	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	( 公財 ) 射水市体育協会に加盟する団体かつ市長が認める団体								
	意図	姉妹都市等とのスポーツ交流事業をとおして、両市の友好関係を促進する								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	63	13	85	100	交流事業参加者数			
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流試合の開催</li> <li>・施設見学、体験会等交流会の開催</li> </ul>								
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	2	1	2	3	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		140	70	140	210				
	( 当初予算額 )		( 210 )	( 210 )	( 210 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		140	70	140	210					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	<b>b</b>	交付対象団体を市体育協会に加盟する団体としており、各競技を対象とすることができることから公平性が保たれている。また、事業費に対する補助割合が低い。ただし、利用団体が少ないことから事業の利用促進を図る必要がある。							
	有効性 ( a ~ c )	<b>a</b>	スポーツ活動を通じて、姉妹都市等との交流を深めることができる。							
	効率性 ( a ~ c )	<b>a</b>	補助することにより競技団体が主体となって事業を実施している。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	<b>B</b>	事業の一部に見直しが必要				総合評価 ( 2 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	<b>B</b>	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	スポーツ活動を通じた交流促進は取り組みやすく、姉妹都市間の友好の発展にも効果的であることから、今後、事業の P R に努め、一層の利用促進を図る必要がある。						次の 2 事業を一括して評価 「姉妹都市交流事業補助金」 「姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金」  両事業を姉妹都市交流事業補助金へ一本化するとともに、市内団体等への周知に努めること。		
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費				
事業	事務事業名	姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金				担当部署	教育委員会		
645	予算事業名	( スポーツ団体活動費 )				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	59 8093		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	B 事業の一部に見直しが必要		
		b やや適合	a 適合	a 適合					

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2 件	1 件	2 件	3 件		なし ( 市単独補助 )
交付団体状況	補助金等交付額	140 千円	70 千円	140 千円	210 千円	事務局体制	国補助 ( % )
	うち一般財源	140 千円	70 千円	140 千円	210 千円		県補助 ( % )
事業目的	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	法人会員数	項目
	交付先歳入決算額	1,007 千円	305 千円	1,263 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	13.9 %	23.0 %	11.1 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	970 千円	290 千円	1,223 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	37 千円	15 千円	40 千円			その他
	歳出に占める割合	3.8 %	5.2 %	3.3 %			↳ ( )
事業内容	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし		個人会員数	団体
	会費負担	↳ ( 会費: 17,000円 大人10,500円、団員5,500円 )				個人会員数	人
対象	補助金等交付先	( 公財 ) 射水市体育協会に加盟する団体かつ市長が認める団体					
意図	補助金等交付目的	姉妹都市等とのスポーツ交流事業をとおり、両市の友好関係を促進する					
手段	補助金等の受け実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流試合の開催</li> <li>施設見学、体験会等交流会の開催</li> </ul>					

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ行事推進費						担当	部名	教育委員会	
	646	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 9 8 0 9 3		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							一部業務委託	
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							市直営	
根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	市内で開催されるスポーツ行事を奨励し、市民のスポーツ活動の参加機会の増大や、心身の健康の保持増進を図る。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	763,934	759,657	814,830	820,000	スポーツ施設の年間延べ利用者数				
事業内容	手段	どのような方法で	市内で開催されるスポーツ行事を奨励し、市民のスポーツ活動の参加機会の増大や心身の健康の保持増進を図る。 ・富山県ちびっ子相撲大会の射水市共催 ・市民体育大会、県民体育大会選手派遣、元旦マラソン大会開催委託 ・市スポーツ推進委員協議会への体力測定やラジオ体操講習会開催委託 ・県民スポレク祭の射水市会場使用料負担等								
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
活動指標	事業内容 ( 手段 ) の活動量・量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	10,000	9,000	7,500	8,000	市民体育大会参加者数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		3,434	3,838	4,139	4,722					
	( 当初予算額 )	( 3,435 )	( 3,903 )	( 4,139 )							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他一般財源			3,434	3,838	4,139	4,722					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	市民体育大会の開催や県民体育大会の選手派遣等、スポーツ行事を奨励することで、市民のスポーツに親しむ環境の充実につながる。								
	有効性 ( a ~ c )	b	市民体育大会の開催や県民体育大会の選手派遣、マラソン大会の開催等により市民スポーツの推進を図り、市民の心身の健康の保持増進につながる。								
	効率性 ( a ~ c )	b	市民体育大会の開催等、市体育協会に委託することで事務の軽減が図られている。しかし、元旦マラソンについて2地区で同日開催していることから開催方法や実施主体の見直しについて検討する必要がある。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 )				
	廃止・休止	元旦マラソンについて2地区で同日開催していることから開催方法や実施主体の見直しについて検討する必要がある。					評価委員会のコメント				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ行事推進費				担当	教育委員会	
	646 予算事業名	( スポーツ行事推進費 )				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					電話	59 8093
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						×
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a	有効性	b	効率性	b	総合評価 ( A ~ C )	B
	評価結果	適合	やや適合	やや適合	B		事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事業名	太閤山相撲大会開催補助金						担当部署	教育委員会	
	649	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 8093	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市相撲連盟							
	意図	補助金等交付目的	太閤山相撲大会開催運営費補助							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	170	120	90	100	大会参加選手数			
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	太閤山相撲大会の開催							
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		180	180	180	170				
	( 当初予算額 )		( 180 )	( 180 )	( 180 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		180	180	180	170					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	市内の各小学校から参加者を募集して開催していることから公平性が保たれている。また、市相撲連盟の負担金を合わせて開催し、歴史ある行事の継承につながっている。							
	有効性 ( a ~ c )	a	相撲は、相手を敬い礼節を重んじることから、子供たちの心身の健全な育成に有効である。							
	効率性 ( a ~ c )	a	市民体育大会と県体個人の予選を兼ねて開催し、競技団体が主体となって大会を運営している。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	市内の各小学校から参加者を募集して開催し、歴史ある行事の継承につながっていることと、相撲は相手を敬い、礼節を重んじることから、子供たちの心身の健全な成長に有効であり、市相撲連盟も負担金を拠出し開催している。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )										

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	太閤山相撲大会開催補助金				担当	教育委員会	
649	予算事業名	(スポーツ行事推進費)				部名	生涯学習・スポーツ課	
						課名	生涯学習・スポーツ課	
						電話	59 8093	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A~C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	180千円	180千円	180千円	170千円		国補助( % )	
	うち一般財源	180千円	180千円	180千円	170千円		県補助( % )	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	291千円	284千円	325千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	61.9%	63.4%	55.4%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	291千円	284千円	325千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%			↳ ( )	
事業目的	対象	射水市相撲連盟					法人会員数	団体
	意図	太閤山相撲大会開催運営費補助						
事業内容	手段	太閤山相撲大会の開催					個人会員数	個人
	補助金等の受け実施する主な活動							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事業名	全国パークゴルフ交流大会in射水開催補助金						担当	部名	教育委員会
	650	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度				電話	5 9 8 0 9 3	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施 方 法 (H26)	
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市パークゴルフ協会							
	意図	補助金等 交付目的	全国パークゴルフ交流大会をとおして、楽しさを共有しながら、友好の輪を広げ、パークゴルフの健全な普及と発展を図る。							
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	596	410	424	450	大会参加選手数			
事業内容	手段	補助金等 の受ける 実施する 活動	全国パークゴルフ交流大会in射水の開催 H24は、NPGA杯全日本パークゴルフ大会2012と兼ねた大会							
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を 要する事項	補助金等 交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数		
		事業コスト	項目(単位:千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項		
事業コスト	財源内訳	直接事業費 (補助金等交付額)	1,500	1,000	1,000	970				
		(当初予算額)	(1,500)	(1,000)	(1,000)					
		うち臨時職員人件費								
		国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源	1,500	1,000	1,000	970						
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 (a~c)	a	市内の多くのパークゴルフ愛好者を始め県内外から参加するパークゴルフ大会の開催を支援することにより、パークゴルフの健全な普及、発展を図ることができる。							
	有効性 (a~c)	a	県内外から選手が参加することから、選手相互の交流を深めることにより、射水の魅力を県内外に発信することができる。							
	効率性 (a~c)	a	射水市パークゴルフ協会が主管となり運営している。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	「パークゴルフの里 射水」として全国にPRする絶好の機会であり、県内外から参加する選手の交流を深めるとともに、競技力の向上並びに市民の健康保持増進につながることから現行どおりとする。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2次評価)										

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	全国パークゴルフ交流大会 in 射水開催補助金				担当	教育委員会	
	650	予算事業名	(スポーツ行事推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	59 8093
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						現行どおり事業を進めることが適当
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	有効性	a	効率性	a	評価結果	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
交付団体状況	補助金等交付額	1,500 千円	1,000 千円	1,000 千円	970 千円	事務局体制	国補助 ( % )	
	うち一般財源	1,500 千円	1,000 千円	1,000 千円	970 千円		県補助 ( % )	
団体構成員	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	法人会員数	項目	
	交付先歳入決算額	6,845 千円	2,207 千円	2,240 千円			非該当・事務局なし	
事業目的	補助金の占める割合	21.9 %	45.3 %	44.6 %		個人会員数	担当課が主体	
	交付先歳出決算額	6,845 千円	2,207 千円	2,240 千円			交付団体が主体	
事業内容	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		団体	その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )	
対象	補助金等交付先	射水市パークゴルフ協会					会費負担あり	会費負担なし
意図	補助金等交付目的	全国パークゴルフ交流大会をとおり、楽しさを共有しながら、友好の輪を広げ、パークゴルフの健全な普及と発展を図る。					↳ (会費: 2,000円)	
手段	補助金等を受け実施する主な活動	全国パークゴルフ交流大会 in 射水の開催 H24は、NPGA杯全日本パークゴルフ大会2012と兼ねた大会						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事業名	全国パークゴルフ選手権大会開催補助金						担当部署	教育委員会	
	651	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 8093	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	ミズノカップ全国パークゴルフ大会実行委員会							
	意図	補助金等交付目的	全国のパークゴルフ愛好者の親睦と交流を図り、併せてパークゴルフの普及・振興を目的とする。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	211	179	157	200	大会参加選手数			
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	ミズノカップ全国パークゴルフ選手権大会の開催							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
			件	1	1	1	1	補助金等交付件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		200	200	200	180				
	( 当初予算額 )		( 200 )	( 200 )	( 200 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		200	200	200	180					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	市内パークゴルフ愛好者を始め全国から参加するパークゴルフ大会の開催を支援することにより、競技力の向上とパークゴルフの普及発展につながる。							
	有効性 ( a ~ c )	a	県内外から選手が参加することから、射水の魅力を県内外に発信することができる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	実行委員が主管となり開催し、補助金比率も 5 % 前後と低い。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	「パークゴルフの里 射水」として全国に P R する絶好の機会であり、選手権大会として開催されることから競技力の向上と競技の普及発展につながる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充	総合評価 ( 2 次評価 )									

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	全国パークゴルフ選手権大会開催補助金				担当	教育委員会	
	651 予算事業名	(スポーツ行事推進費)				部名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					課名	生涯学習・スポーツ課
	妥当性	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					電話	59 8093
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	200千円	200千円	200千円	180千円		国補助( % )	
	うち一般財源	200千円	200千円	200千円	180千円		県補助( % )	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	4,722千円	4,302千円	4,155千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	4.2%	4.6%	4.8%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	4,681千円	4,257千円	4,155千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	41千円	45千円	0千円			その他	
						↳ ( )		
事業目的	対象	補助金等交付先					法人会員数	団体
	意図	補助金等交付目的						
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動					個人会員数	157人
		ミズノカップ全国パークゴルフ大会開催						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事業名	スポーツひのまるキッズ北信越小学生柔道大会開催補助金						担当	部名	教育委員会
	652	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度				電話	59 8093	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県柔道連盟							
	意図	補助金等交付目的	北信越地区を始め全国各地からの小学生とその親が参加し、少年柔道の発展と大会を通じての相互の交流、親睦を図るとともに、親子の絆をこれまで以上に深めることを目的とする。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	566	400	511	600	大会参加選手数			
事業内容	手段	補助金等を交付して実施する活動	スポーツひのまるキッズ北信越小学生柔道大会の開催							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		200	800	900	900	平成25年度から競技会前日に有名講師を招いての前日練習会を開催する等、競技会以外の内容も充実して大会を開催している。			
	( 当初予算額 )	( 200 )	( 800 )	( 900 )						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		200	800	900	900					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	本大会は「親子の絆と柔道の本質」をテーマに開催されることから、参加する選手の親子の絆が深まるとともに競技力の向上につながる。							
	有効性 ( a ~ c )	a	県内外から選手が多く参加することから、射水の魅力を県内外に発信することができる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	富山県柔道連盟が主管となり開催し、補助金比率も15%程度と低い。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 ) 評価委員会のコメント			
	廃止・休止	本大会のテーマに基づいて、引き続き開催することにより、これまで以上に親子の絆を深め、競技力の向上につなげることができるとともに、北信越地区を始め全国各地から参加することから、射水の魅力を全国に発信することができる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツひのまるキッズ北信越小学生柔道大会開催補助金				担当	教育委員会	
	652 予算事業名	(スポーツ行事推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					電話	59 8093
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					(A~C)	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
交付団体状況	補助金等交付額	200千円	800千円	900千円	900千円	事務局体制	国補助( % )	
	うち一般財源	200千円	800千円	900千円	900千円		県補助( % )	
事業目的	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	法人会員数	項目	
	交付先歳入決算額	4,702千円	6,235千円	5,935千円			非該当・事務局なし	
事業内容	補助金の占める割合	4.3%	12.8%	15.2%		個人会員数	担当課が主体	
	交付先歳出決算額	4,702千円	6,235千円	5,935千円			交付団体が主体	
手段	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円		団体	その他	
	歳出に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%			↳ ( )	
対象	補助金等交付先	富山県柔道連盟					会費負担あり	会費負担なし
意図	補助金等交付目的	北信越地区を始め全国各地からの小学生とその親が参加し、少年柔道の発展と大会を通じての相互の交流、親睦を図るとともに、親子の絆をこれまで以上に深めることを目的とする。					↳ (会費: 3,000円)	
手段	補助金等を受け実施する主な活動	スポーツひのまるキッズ北信越小学生柔道大会の開催					法人会員数	511人

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費					
事業	事務事業名	富山県駅伝競走大会開催補助金						担当部署	教育委員会				
	653	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )						課名	生涯学習・スポーツ課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 9 8 0 9 3				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)				
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり										
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進										
根拠法令等	射水市補助金等交付規則												
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県駅伝競走大会										
	意図	補助金等交付目的	富山県駅伝競走大会の開催を支援することにより、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。										
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名						
		チーム	12	12	12	12	富山県駅伝競走大会参加チーム数						
		チーム	12	12	12	12	富山県小学生駅伝競走大会参加チーム数						
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	富山県駅伝競走大会開催										
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
備考	その他説明を要する事項	件	1	1	1	1	補助金交付件数						
		事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
事業コスト	財源内訳	直接事業費 ( 補助金等交付額 ) ( 当初予算額 )	200	200	300	300							
		うち臨時職員人件費	( 200 )	( 200 )	( 300 )								
		国・県支出金											
		地方債											
		その他一般財源	200	200	300	300							
個別評価	評価項目	説明											
	妥当性 ( a ~ c )	a	市民のスポーツ意識の高揚を図り、連帯感あふれる地域づくりにつながる。										
	有効性 ( a ~ c )	a	本市を通過するコースとする駅伝競走大会を開催することからスポーツ意識の高揚と競技力の向上につながる。										
	効率性 ( a ~ c )	a	県内全市が補助しており、補助金額の見直しの余地がない。										
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 ( A ~ C )				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	県民あげての大会となっており、全市が補助している。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
	総合評価 ( 2 次評価 )												

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業	事務事業名	富山県駅伝競走大会開催補助金				担当	教育委員会
653	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )				課名	生涯学習・スポーツ課
					電話	5 9 8 0 9 3	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	200 千円	200 千円	300 千円	300 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	200 千円	200 千円	300 千円	300 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	8,888 千円	8,682 千円	8,684 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	2.3 %	2.3 %	3.5 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	8,888 千円	8,682 千円	8,684 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )	
事業目的	対象	富山県駅伝競走大会					法人会員数	12 団体
	意図	富山県駅伝競走大会の開催を支援することにより、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。					個人会員数	人
事業内容	手段	富山県駅伝競走大会開催						
	補助金等の受け実施する主な活動							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事務事業名	スポーツ強化育成費						担当部署	教育委員会	
	656	予算事業名	( スポーツ強化育成費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 9 8 0 9 3	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						一部業務委託	
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進						市直営	
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	全市民							
	意図	どのような状態に	全国や国際大会において優秀な成績を収めた選手に報償金の贈呈や懸垂幕等を設置し、選手の功労を称えらるとともに市民に周知する。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	7	4	7	16	褒賞金交付件数			
事業内容	手段	どのような方法で	全国や国際大会において優秀な成績を収めた選手に報奨金の贈呈や懸垂幕等を設置し、選手の功労を称えらるとともに市民に周知する。							
	活動指標	事業内容 ( 手段 ) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	提示する	件	7	4	7	16	褒賞金交付件数			
		件	3	3	1	2	懸垂幕設置件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		296	207	212	324				
	( 当初予算額 )		( 446 )	( 508 )	( 454 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源		296	207	212	324					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	本市のスポーツ振興及び競技力の向上に資するため、国際的・全国的スポーツ大会において優秀な成績を収めた選手または団体の功績を称えるために行っている。							
	有効性 ( a ~ c )	a	成績優秀者を称えることで更なる競技力向上と市民に夢と感動を与えることにつながる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	対象者を射水市スポーツ大会出場激励金交付要綱に定める補助金の支給を受けたものとし、金額も大会規模に応じて定めている。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	現行どおり実施することにより、競技力の向上と市民に夢と感動を与えることにつながる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )										

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費				
事業	事務事業名	スポーツ強化育成費				担当 部署	教育委員会		
656	予算事業名	(スポーツ強化育成費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	59 8093		
評価 項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・ 費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系 との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・ 連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の 向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続 による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員 削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費 削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価 結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性 <b>a</b> 適合	有効性 <b>a</b> 適合	効率性 <b>a</b> 適合	総合評価 ( A ~ C )	<b>A</b>	現行どおり 事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付 状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定 財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付 団体 状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務 局 体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額 歳出に占める割合							
団体 構成 員 費 負 担						法人 会 員 数		
						個人 会 員 数		
事業 目的	対象 誰を・何を							
	意図 どのような 状態に							
事業 内容	手段 どのような 方法で							

10	款教育費	6	項保健体育費	1	目	体育総務費					
事業	事務事業名	スポーツ選手強化育成事業補助金					担当部署	部名	教育委員会		
	657	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )					課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度			電話	59 8093			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H26)			
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
施策 ( 節 )		第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進									
	根拠法令等	射水市スポーツ選手強化育成事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市体育協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブ、その他教育委員会が認めた団体								
	意図	補助金等交付目的	市内スポーツ選手の強化及び技術力向上に期するため								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		団体	6	7	5	8	補助金の交付を受けて強化練習、遠征、合宿を実施した団体数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	選手強化育成及び競技力向上に資する強化練習、遠征、合宿の実施								
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	6	7	5	8	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		900	1,050	750	2,000					
	( 当初予算額 )	( 1,500 )	( 1,500 )	( 1,500 )							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他一般財源			900	1,050	750	2,000					
個別評価	評価項目	説明									
	妥当性 ( a ~ c )	<b>b</b>	市内スポーツ選手の強化育成、技術力向上を図るための補助事業であり適当である。								
	有効性 ( a ~ c )	<b>a</b>	市内スポーツ選手を強化育成、技術力向上を図り、成績向上につなげる。								
	効率性 ( a ~ c )	<b>b</b>	( 公財 ) 射水市体育協会においても選手強化を図る類似事業があることから、統合することができないか検討を要する。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	<b>B</b>	事業の一部に見直しが必要					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	事業内容については、選手の強化を図るためには有効な事業であるが、( 公財 ) 射水市体育協会においても選手強化を図る類似の事業があることから統合することができないか検討が必要であるとする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業	事務事業名	スポーツ選手強化育成事業補助金				担当	教育委員会
657	予算事業名	( スポーツ行事推進費 )				部名	生涯学習・スポーツ課
						課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	5 9 8 0 9 3
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		b やや適合	a 適合	b やや適合	B	事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	6 件	7 件	5 件	8 件		なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	900 千円	1,050 千円	750 千円	2,000 千円		国補助 ( % )
	うち一般財源	900 千円	1,050 千円	750 千円	2,000 千円		県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業内容	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	射水市体育協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブ、その他教育委員会が認めた団体					
	意図	市内スポーツ選手の強化及び技術力向上に期するため					
事業内容	手段	選手強化育成及び競技力向上に資する強化練習、遠征、合宿の実施					
	補助金等の受け手となる実施主体						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事務事業名	スポーツ大会出場激励金						担当部署	教育委員会	
	658	予算事業名	( スポーツ強化育成費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度				電話	59 8093	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	
		政策 ( 章 )	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 3 節 スポーツ・レクリエーションの推進							
根拠法令等	射水市スポーツ大会出場激励金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	全国や国際大会に出場する選手・監督							
	意図	補助金等交付目的	全国や国際大会に出場する選手・監督を激励し、市民のスポーツの振興及び競技力の向上を図る。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		%	8.4	7.4	8.2	9.0	全国大会等 ( 国体、全国障害者大会、高校総体 ) 出場選手率 ( 射水市選手数 / 富山県選手数 )			
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	全国や国際大会出場							
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	補助金等交付件数	件	271	227	233	290	交付件数 ( 個人 )			
		件	17	12	11	8	交付件数 ( 団体 )			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		1,960	1,560	1,720	2,000				
	( 当初予算額 )	( 2,300 )	( 2,300 )	( 2,100 )						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		1,960	1,560	1,720	2,000					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	激励金を交付することは、全国大会に出場する選手・監督へのお祝いと励ましの意を表すことから適当である。							
	有効性 ( a ~ c )	a	スポーツの推進並びに競技力の向上に資することから有効である。							
	効率性 ( a ~ c )	a	射水市スポーツ大会出場激励金交付要綱において、交付の対象となる大会、対象者、金額を定めていることから効率的に運用することができる。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	全国や国際大会に出場する選手・監督を激励することにより、出場者の意識の高揚につながり、もって市民のスポーツの推進並びに競技力の向上が図られることから現行どおりとする。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )										

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ大会出場激励金				担当	教育委員会	
	658 予算事業名	(スポーツ強化育成費)				部名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					課名	生涯学習・スポーツ課
	妥当性	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					電話	59 8093
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
			定額	算定方法	射水市スポーツ大会出場激励金交付要綱に基づき交付 オリンピック(個人)100,000円、オリンピック以外の国際大会(個人)20,000円、国民体育大会等全国規模のスポーツ大会 個人5,000円、団体1人当たり5,000円(上限額50,000円) 市内の高校が団体出場する場合 30,000円と個人(市民)1人当たり5,000円			
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	288 件	239 件	244 件	298 件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	1,960 千円	1,560 千円	1,720 千円	2,000 千円		国補助( % )	
	うち一般財源	1,960 千円	1,560 千円	1,720 千円	2,000 千円		県補助( % )	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業内容	手段	全国や国際大会出場					法人会員数	
	補助金等の受け実施する主な活動						個人会員数	
事業目的	対象	全国や国際大会に出場する選手・監督						
	意図	全国や国際大会に出場する選手・監督を激励し、市民のスポーツの振興及び競技力の向上を図る。						